

平成22年度予算編成

1 予算規模

予算規模 7,502 億円 (平^㉑当初 7,598 億円: 96 億円、1.3%)
 ~ 対前年度当初予算比で9年連続マイナス ~

(参考) 過去の当初予算規模

平	8,726 億円 (1.4%)	平	7,759 億円 (2.8%) * 6 補後
平	8,762 億円 (0.4%)	平	7,707 億円 (0.7%)
平	8,347 億円 (4.7%)	平	7,660 億円 (0.6%)
平	8,202 億円 (1.7%)	平	7,626 億円 (0.4%)
平	7,987 億円 (2.6%)	平 ^㉑	7,598 億円 (0.4%)

2 予算のポイント

歳入

(単位: 億円、%)

項目	平22当初		平21当初		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
県 税	1,805	24.1	2,090	27.5	285	13.6
地方譲与税	251	3.3	160	2.1	+ 91	+ 57.0
地方特例交付金	28	0.4	25	0.3	+ 3	+ 10.0
地方交付税	1,729	23.1	1,671	22.0	+ 58	+ 3.5
県 債	1,315	17.5	1,183	15.6	+ 132	+ 11.1
臨時加算対策債を除く	615	8.2	662	8.7	47	7.1
国庫支出金	780	10.4	824	10.8	44	5.3
繰入金	366	4.9	334	4.4	+ 32	+ 9.4
寄附金	0	0.0	53	0.7	53	99.7
その他収入	1,228	16.3	1,258	16.6	30	2.3
合 計	7,502	100.0	7,598	100.0	96	1.3

1 県 税

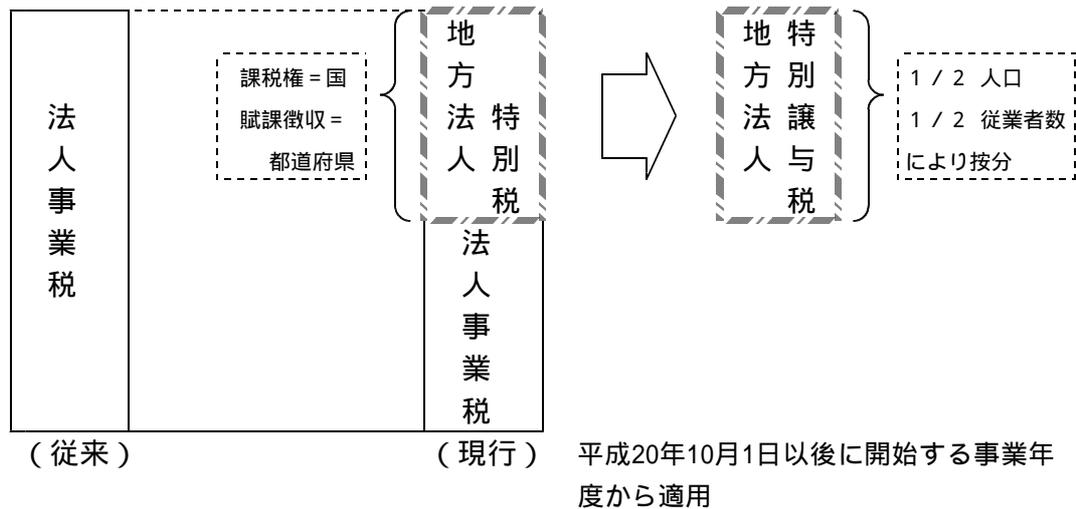
1,805億円(平21当初 2,090億円、285億円、13.6%)

法人二税は地方法人特別税の影響もあり、大幅減(162億円)。個人県民税においても給与所得の減少傾向により減収(65億円)。その他自動車税(7億円)、自動車取得税(20億円)軽油引取税(13億円)などの消費関連税の減収が見込まれる。

2 地方譲与税

251億円(平21当初 160億円、+91億円、+57.0%)

地方法人特別譲与税(+92億円)の創設による影響が平年度化することにより増加



3 地方交付税

1,729億円(平21当初 1,671億円、+58億円、+3.5%)

地域活性化・雇用等臨時特例費(約1兆円)の創設などにより58億円の増加

4 県 債

1,315億円(平21当初 1,183億円、+132億円、+11.1%)

臨時財政対策債が大幅に増加(+179億円)。臨時財政対策債を除く県債については公共事業費の減などにより平成21年度当初予算比で47億円減少

臨時財政対策債

地方財政計画の財源不足の一部を補てんするもの。

この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入。

5 国庫支出金

780億円(平21当初 824億円、44億円、5.3%)

高等学校授業料不徴収交付金(46億円)、高等学校等就学支援金交付金(16億円)が新設される一方、公共事業関係補助金の減(86億円)などにより、44億円減少

6 繰入金

366億円(平21当初 334億円、+32億円、+9.4%)

平成20年度決算剰余金、県有財産の売却収入及び県営住宅償却充当準備基金の廃止により積み立てた財政調整基金の取り崩し(97億円)、すでに補正予算により計上した基金の取り崩し(247億円)など

項目	平22当初	構成比	平21当初	構成比	増減額	増減率
	予算額		予算額			
人件費	2,297	30.6	2,323	30.6	26	1.1
職員給等	2,051	27.3	2,082	27.4	31	1.5
退職手当	246	3.3	241	3.2	5	+ 2.3
公債費	1,325	17.7	1,352	17.8	27	2.0
社会保障関係経費	832	11.1	767	10.1	+ 65	+ 8.5
普通建設事業費	1,152	15.3	1,324	17.4	172	13.0
その他	1,896	25.3	1,832	24.1	+ 64	+ 3.5
合計	7,502	100.0	7,598	100.0	96	1.3

1 人件費

2,297億円(平21当初 2,323億円、 26億円、 1.1%)

うち、給与費 1,624億円(平21当初 1,698億円、 74億円、 4.3%)

共済費 370億円(平21当初 334億円、 +36億円、 +10.7%)

職員の臨時的給与抑制及び職員数の減などにより減少

2 公債費

1,325億円(平21当初 1,352億円、 27億円、 2.0%)

近年、公共投資の縮減などにより県債の発行額を抑制してきたことから、平成21年度をピークに減少(国の補助金により補てんされるNTT債の影響を除き、平成元年度以来の対前年度比マイナス)

3 社会保障関係経費

832億円(平21当初 767億円、 +65億円、 +8.5%)

障害者自立支援給付費負担金の増(+8億円)、国民健康保険財政調整交付金の増(+7億円)、介護職員処遇改善等臨時特例基金交付金助成費(25億円)の新設などにより65億円増加

4 普通建設事業費

1,152億円(平21当初 1,324億円、 172億円、 13.0%)

国の公共事業関係費が前年度比18.3%減とされた影響から、公共事業費が大きく減少(156億円)したことなどにより減少

5 その他

1,896億円(平21当初 1,832億円、 +64億円、 +3.5%)

事業見直しを行う一方で、中小企業に対する金融支援強化のための中小企業制度融資貸付金の増(+63億円)、緊急雇用創出臨時特例基金事業費の増(+64億円)、地域医療再生臨時特例基金事業費の新設(18億円)などにより64億円増加